

# 呪われた消費税増税

安倍晋三首相は2018年10月15日の臨時閣議で、2019年10月から消費税を現行の8%から10%に引き上げる方針を表明した。

安倍晋三首相はこれまで2度にわたって8%から10%への増税時期を延期しています。延期の口実としたのは、もうおなじみになった「リーマンショック級の危機」というもの。

前回は「世界の先頭を行く高齢化」の進展で、「医療」や「介護」などの「社会保障コスト」の膨張。「教育無償化の充実」に向けて「消費税増税」が必要、財源の確保が必要なので「そこに消費税を投入したい」ともっともらしいことを言って『消

費税増税』導入の口実としました。

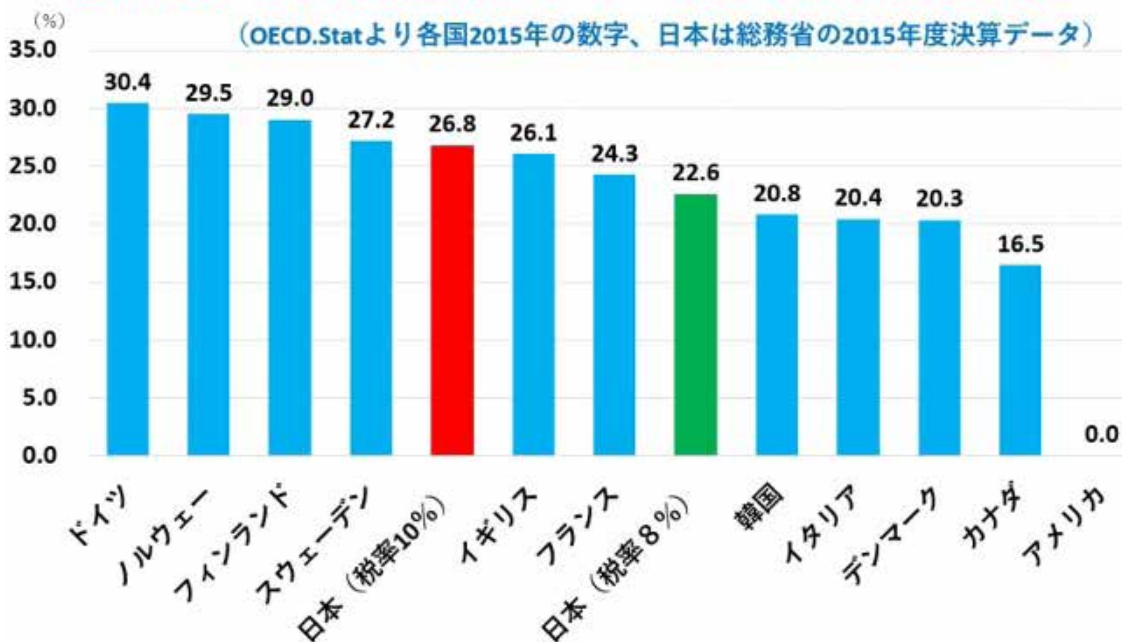
しかし、消費税が「社会保障」や「教育無償化」の原資にふさわしいかどうか、疑問が続出します。

そこへ、タイミングよく北朝鮮がミサイルを相次いで発射したことから「消費税増税などしている場合ではない」と延期することになった。

つまり、安倍晋三首相自身は常に「耳ざわりの良いフレーズ」を選んで口にしているだけで、内閣が吹っ飛んでしまいかねない「消費税増税」など本当はやりたくはない。

だいたい、安倍晋三内閣は、消費税率を2014年4月に5%から8%に引き上げ

## 国・地方の税収に占める消費税収の割合 日本はすでに福祉国家デンマークより消費税収が多い



ました。すでに安倍晋三内閣は5%から8%への消費税増税を既にやっているのです。

## 消費税でガタガタになった 自民党の歴史

1989年の消費税導入以来、初めて、「軽減税率」を設け、食品（外食、酒類除く）については8%の税率を維持する。また、税率引き上げに伴う経済的影響を平準化するため、住宅や自動車などの大型耐久消費財の購入を減税や補助などで支援するほか、中小規模の小売店でのクレジットカード払いなどで買い物をした場合、増税分相当をポイントで還元し、需要減を緩和するという、もっともらしいアイデア。

実際には無理な話。

**消費税は一度決まれば、未来永劫に続くが、《税率引き上げに伴う経済的影響を平準化する》ため減税補助策は一定期間だけである。**

## 消費税の呪い

■大平正芳 1979年1月 財政再建のため「一般消費税」導入を閣議決定。1979年10月、総選挙中に導入断念を表明したが、大幅に議席を減らす。大平総理は選挙中に死去。



■中曽根康弘 1987年2月「売上税」法案を国会に提出。国民的な反対に遭い、1987年5月に廃案となる。



■竹下 登 1988年12月 消費税法成立。1989年4月消費税法を施行。税率は3%。その直後、リクルート事件などの影響もあり、竹下首相は退陣表明、1989年6月に辞任。



■細川護熙 1994年2月 消費税を廃止し、税率7%の国民福祉税の構想を発表。しかし連立政権内の足並みの乱れなどから、発表翌日に撤回。



■村山富市 1994年11月 消費税率を3%から4%に引き上げ、さらに地方消費税1%を加える税制改革関連法が成立。



■橋本龍太郎 1997年4月 消費税率を5%に引き上げ。



■鳩山由紀夫 2009年9月「消費税率は4年間上げない」とするマニフェストで民主党が総選挙で勝利、政権交代を実現。



消費税は日本国民に受け入れられない税金。国民が『イヤだ』と言っているのに無理やり押さえつけてお金を引きはがそうというのだから、民主主義国家としては受け入れられないし、国民に恨まれることになる。

大平正芳総理は大幅に議席を減らしただけでなく、絶叫の末選挙中に死去している。

■菅 直人 2010年6月 参院選直前に「消費税10%」を打ち出し、選挙に惨敗。



中曽根康弘総理は総理というより大統領と呼びたい総理だったが国民的反対に遭い廃案。

■野田佳彦 2012年6月 消費税率を2014年に8%、15年に10%に引き上げる法案を提出。8月10日、参院本会議で可決成立。



竹下 登総理は田中角栄の番頭と言われ、♪10年たったら竹下さん♪と唄われ器量と実力を兼ね備えていたが、「リクルート事件」で退陣。《消費税を施行した呪い》だと政界で囁かれていた。

細川護熙総理は「消費税」を廃止し、「国民福祉税」を発表したが発表翌日に撤回なのだから、連立政権というのは難しい。

■安倍晋三 2014年4月 消費税率を8%に引き上げ。



自民党に丸抱えされた格好で組閣した社会党の村山富市総理は3%の消費税を4%に上げ、地方消費税を1%を加える税制改革法案を成立させ、自衛隊の閲兵式を行い180度の変節ぶりを見せてくれた。

2014年11月  
2015年10月の税率10%への引き上げを2017年4月に1年半延期。

やはり、田中角栄氏に可愛がられていた橋龍こと橋本龍太郎総理は消費税をきっぱり5%に引き上げた。

2016年6月 2017年4月の税率引き上げを2019年10月に2年半延期。

2018年10月 2019年10月に税率10%に引き上げる方針を表明。軽減税率を導入し、食品（外食・酒類を除く）は現行の8%の税率を維持する。

アメリカにあいさつに行けば大統領の側近から「チンピラ」が来たと言われ、腹を立てた橋龍氏が講演さきのコロンビア大学で記者にジョーク交じりに「アメリカの国債を売るぞ」と脅せば激怒したア

アメリカがグリグリと逆ねじを締め上げるといふバトルが展開されていた、という。

消費税をうまく使ったのは民主党の鳩山由紀夫氏。「消費税は4年間上げない」と国民にアピール。総選挙で「政権交代」を実現してしまう。

同じ民主党でも菅直人氏は参議院選直前に「消費税10%」を打ち出して参議院選挙に惨敗する。

ことほど左様に、消費税には呪いがかかっているように見える。

民主党の野田佳彦総理は消費税率を2014年に8%、2015年に10%に引き上げる法案を提出。8月10日、参院本会議で可決成立。

つまり「消費税増税」のレールをピッシリと敷いたのは民主党の野田佳彦総理である。

立法してしまったので自民党の安倍晋三総理もいい加減なこともできず、延期、延期と2回延期している。

しかし、2度あることは3度あるわけでおそらくは3度目も延期で凍結。または**消費税撤廃という選択肢も濃厚**だと思う。

日本経済の置かれているスタンスは「**脱デフレ**」であり、**景気回復向上が急務**だ。景気が良くなれば税収も自然に上がる。

景気が良くなれば、人手不足なのだから、「内部留保」などとしみわたれた金貸



しのようなことを言わなくても高い人件費を苦も無く払える。

外国からの安い労働者を入れる必要はなく、日本人だけで充分労働力は賄える。

**選挙があるので、今のうちにお知らせしておきますが、今のところ消費税増税を主張しているのは自民党の安倍晋三首相だけです。**

野党の皆さんは全部、消費税増税反対を打ち出しています。

それはなぜか？

消費税増税などといえば選挙に勝てないからです。

安倍晋三首相の本当の目標は**日本国憲法の日本人による改正。憲法改正**を取りまつか、**消費税増税**を取りまつか。

**迷わず、自民党総裁が憲法改正と答えなくてどうします。**

そのためには、まず予算を通して国家がドライブできなければなりません。タイムリミットは4月、5月でしょう。

それまでは安倍晋三総理は消費税増税を間違いなくやります、と真顔で言うに違いありません。

**政治家は建前では堂々とウソをつけないてはいけません。**

明智光秀ではありませんが『敵は本能寺にあり』というわけです。

